

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 上半期の中国の自動車販売市場の現状と今後の展望

7月中旬、中国自動車工業協会や中国自動車流通協会等が一連の統計¹を発表し、2013年上半期の全国の自動車市場が全体として安定的且つ比較的速度く伸びているとの見方を示した。一方、景気減速や政策規制などの要因によって、下半期の自動車市場は依然として楽観視できず、販売台数については前年同期比 7%増の2,080万台と年初の予測を据え置いている。

本稿ではこれらに基づき、上半期の中国自動車市場の発展状況、今後の展望について取り纏めた。

I. 上半期の全国自動車製販台数は安定的且つ速い伸び

1、全体の動き

- ✓ 2013年上半期の自動車生産台数は前年同期比 12.8%増の 1,075.17万台、販売台数は同 12.3%増の 1,078.22万台となり、伸び率はいずれも予想を上回った。また、月別の販売伸び率を見ると、累計ベースで各月においていずれも 10%超と比較的高い水準で推移している。中国自動車工業協会は上半期の自動車市場について、安定の中で比較的速度い伸びを維持しているとコメントした。
- ✓ しかしながら、在庫量から見ると、自動車ディーラーが深刻な競争圧力に晒されていると中国自動車流通協会は言及している。同協会の統計によると²、1-6月の自動車在庫指数は昨年同期より低下しているものの、1月を除き、依然として警戒ライン(1.5)を上回り、自動車ディーラーの在庫圧力が高いことが窺える。上半期の自動車市場については、販売量としてはまずまず好調であったが、在庫量が増えている為、ディーラーの経営としては必ずしも好調ではないと同協会は懸念を示している。
- ✓ 車種別にみると、乗用車の生産台数は前年同期比 14%増の 866.45万台、販売台数は同 13.8%増の 866.51万台となり、伸び率は前年同期よりそれぞれ 6.1、6.7ポイント高かった。内訳をみると、SUV³の生産および販売の伸び率がともに前年同期比 40%を超え、堅調な需要が続いている。セダン型(基本型乗用車)は、生産が同 11.8%増、販売が同 11.7%増と、乗用車全体の伸び率を下回ったが、安定成長の状況を維持している。MPV⁴と軽ワゴンについては、従来の統計対象⁵に基づく統計結果では、MPVの生産と販売がそれぞれ前年同期比 19.8%増、19.2%増と好調であるが、一方、軽ワゴンの生産と販売がそれぞれ 0.4%、0.2%と小幅増に留まった。
- ✓ 一方、排気量別の販売を見ると、小型車の市場シェアが上昇している。1.6ℓ以下の小型車の乗用車販売台数全体に占める割合は 68.5%と前年同期より 1.3ポイント上昇した。また、1.6ℓ以下のセダン型車のセダン型全体に占める割合も 73.1%と前年同期より 2.8ポイント上昇した。

¹ 7月10日に中国自動車工業協会は2013年上半期の中国自動車生産・販売状況を発表し、また、情報会社ニールセンと連携で「中国自動車消費ブルー・オーシャン市場見通し白書」を公布した。「白書」は大中小都市の自動車消費者のサンプル調査に基づき、中国自動車市場の成長性のある分野を挙げた。その後、7月16日、全国自動車市場発展見通しフォーラムおよび第151期自動車情報発表会が開催され、中国自動車工業協会、中国自動車流通協会、国家情報センター、北京亜運村自動車市場などの業界関係者が上期の全国自動車生産、販売、輸出状況や北京市の自動車市場状況および下期の見通しについて議論した。

² 中国自動車流通協会は2010年3月から全国の自動車サプライヤーを対象として、自動車の在庫状況を調査し、在庫指数を作成して発表。同指数が0.8~1.2にある場合、在庫量が合理的な範囲にあることを示し、1.5を超える場合、在庫量が警戒水準を超え、注意すべきであることを示し、2.5を超える場合、在庫量が多すぎ、経営圧力とリスクが大きいことを示す。

³ Sport Utility Vehicle、スポーツ用多目的車

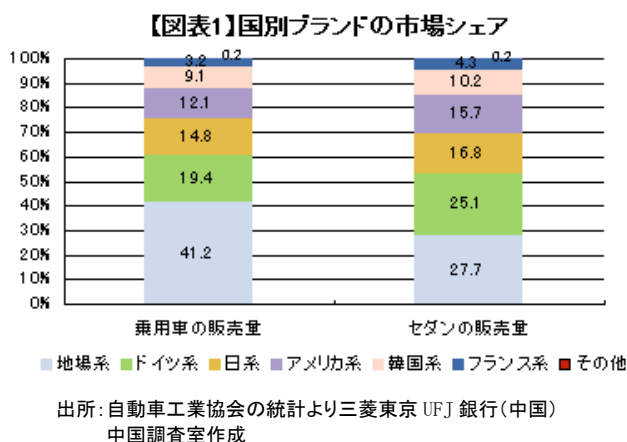
⁴ Multi Purpose Vehicle、ミニバン或いはトールワゴンのこと

⁵ 上半期のMPVと軽ワゴンの統計対象が変更され、従来軽ワゴンとして統計された五菱広光、長安欧諾、長安欧力威は2月よりMPVとして統計されることとなった。これにより、上半期のMPVの生産と販売はそれぞれ前年同期比132.4%、128.2%と大幅増となった一方、軽ワゴンの生産と販売はそれぞれ23%増、22.5%増と大幅に鈍化した。

- ✓ 商用車については、過去 2 年間の低迷から回復しつつあり、生産台数は同 8.2%増の 208.72 万台、販売台数は同 6.7%増の 211.71 万台となり、伸び率はいずれも加速している。うち、大型バスの生産、および販売の伸び率はそれぞれ 14.8%増、14.9%増となり、高い伸びを示した。また、トラックの生産、販売がそれぞれ 7.0 増%、5.5%増、トレーラーは 17.8%増、13.4%増といずれも前年同期比で上昇した。

2、各ブランドの市場シェア

- ✓ 地場メーカーの市場シェアは低迷が続いており、上半期の地場メーカーの乗用車販売台数は 356.67 万台で、前年同期比 13.2%増となったものの、乗用車市場に占めるシェアは同 0.2 ポイント低下の 41.2%となった(図表 1)。市場シェアの下落幅は前年同期より縮小しているものの、低迷傾向が続いた。但し、セダン型乗用車における地場系の販売量は同 13.49%増の 161.53 万台となり、市場シェアは同 0.44 ポイント向上した。



- ✓ 一方、外資系メーカーでは、ドイツ系、日系、米国系、韓国系及びフランス系の販売台数がそれぞれ 167.66 万台、128.10 万台、105.23 万台、79.13 万台、27.69 万台となり、市場シェアはそれぞれ 19.4%、14.8%、12.1%、9.1%、3.2%となった(図表 1)。うち、ドイツ系及び韓国系の市場シェアは前年同期よりそれぞれ 1.5 ポイント、1.3 ポイント上昇した。日系乗用車の市場シェアは前年同期より 4.2 ポイント低下したが、昨年 9 月以降の低迷が回復しつつある。上半期の日系の平均シェアは 14.8%で、1 月の 12.98%から 6 月の 16.46%へと改善した。

3、自動車貿易

- ✓ 上半期の自動車輸出台数は 48.68 万台で、前年同期比 0.6%の微減となった。うち、乗用車輸出が同 2.3%増の 29.43 万台、商用車輸出が同 4.8%減の 19.25 万台となった。輸出先をみると、減少幅のトップ 5 はイラク、ベネズエラ、イラン、ベトナム、トルコであり、国際市場の需要低迷に加え、元高も輸出にマイナス影響を及ぼしている。

4、集中度

- ✓ 業界集中度は上昇した。上半期のトップ 10 企業の販売台数は 951.39 万台に達し、前年同期比 13.4%増と業界全体の平均伸び率を 1.1 ポイント上回った。トップ 10 企業で自動車販売総量の 88.2%を占めており、前年同期より 0.8 ポイント増加した(図表 2)。うち、トップ 10 のセダン型販売台数は計 389.30 万台となり、セダン販売総量の 66.65%を占めた。

【図表2】上半期車種別生産企業の販売台数トップ10

順位	自動車全体					
	乗用車		商用車			
	企業	台数 (万台)	企業	台数 (万台)	企業	台数 (万台)
1	上海汽車	255.9	上海大衆	78.4	北汽福田	34.3
2	東風汽車	171.4	上海通用	76.6	東風	30.2
3	第一汽車	139.3	一汽大衆	73.3	江淮	16.7
4	長安汽車	113.3	上汽通用五菱	71.3	金杯株式	14.2
5	北京汽車	100.1	北京現代	51.5	一汽	13.3
6	広州汽車	42.4	重慶長安	45.7	江鈴	10.5
7	華晨汽車	37.6	東風日産	39.5	重汽	9.0
8	長城汽車	36.8	長城	30.0	上汽通用五菱	8.7
9	江淮汽車	28.4	長安福特	28.9	南汽	8.2
10	吉利汽車	26.3	神竜	27.7	重慶長安	7.2
	上位10合計	951.4	上位10合計	522.9	上位10合計	152.3
	全体	1078.2	全体	866.5	全体	211.7
	シェア(%)	88.2	シェア(%)	60.4	シェア(%)	71.9

出所:中国自動車工業協会の統計より三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室作成

【図表3】上半期外資大手の乗用車販売状況

企業	台数 (万台)	市場シェア (%)
大衆(VW)	151.7	17.5
通用(GM)	147.9	17.1
現代	51.5	5.9
日産	39.5	4.6
トヨタ	38.4	4.4
ホンダ	32.8	3.8
福特(Ford)	28.8	3.3
マツダ	11.1	1.3
BMW	10.6	1.2
スズキ	9.8	1.1
合計	522.2	60.2

出所:中華商務網の統計より三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室作成

5、新エネ車

- ✓ 新エネルギー自動車の市場シェアは依然として低いものの、伸び率の上昇が顕著で、比較的速い成長を示した。上半期の生産台数は前年同期比 56.3%増の 5,885 台、うち、EV(電気自動車)が 5,111 台、PHV(プラグインハイブリッド車)が 774 台となった。販売台数は同 42.7%増の 5,889 台、うち、EVが 5,114 台、PHVが 775 台となった。また、省エネ車とされているFCV(燃料電池車)とHV(ハイブリッド車)の販売台数もそれぞれ 10,048 台、43,562 台となった⁶。

6、収益

- ✓ 企業収益は穏やかな伸びを継続。1-5 月の重点企業(企業グループ含む、以下同)17 社の営業収入は前年同期比 11.4%増、利益総額は同 18.4%増となった。一方、5 月末時点の重点企業の完成品の在庫資金は同 5.7%減の 755.81 億円、売掛金総額は同 29.5%増の 1,747.81 億円に増加し、ディーラーの資金繰り難が窺われる。

Ⅱ. 上半期の北京自動車市場について

2012 年末時点の北京市自動車保有台数は 520 万台に達し、全国最高となった。全国初の自動車購入制限策を実施した都市として、北京市の新車・中古車市場の消費構造や市場発展の変化は、全国におけるモデル効果が期待される。7 月 16 日の全国自動車市場発展見通しフォーラムで、北京市亜運村自動車取引市場のトップが、同市場からみた北京市の自動車消費の変化を分析した。以下はその概要である。

- ✓ 上半期の北京市の新車販売台数は 27.94 万台と、前年同期より 0.64%減少し、全国平均より 12.94ポイント低かった。輸入車の販売は全国平均より好調で、1-6 月の販売量が計 2.98 万台と、前年同期比 11.8%増加した。一方、上半期中古車取引台数は 31.87 万台と、新車販売台数を上回った。なお、外遷率(北京市以外に販売された車の割合)は 40.1%と、前年同期比 10.2%低下した。
- ✓ ブランド別でみると、市場シェアのトップ 5 は依然としてドイツ系である。日系車は回復しつつあり、6 月の市場シェアが 23.2%と、昨年 10 月より 6 ポイント上昇したものの、去年同期より 5 ポイント低下している。
- ✓ 景気低迷や「三限」(限購:購入制限、限行:走行制限、限遷:北京市以外への販売制限)などのマイナス要因の影響で、新車および中古車はともに昨年の高い伸び(新車+45%、中古車+74%)から大幅に低下し、北京市の自動車市場は安定販売期に移行した。
- ✓ 「以旧換新」(買い替え促進策)に伴う消費は新車販売のバロメーターであり、新車販売全体の約 6 割を占めている。また、老朽自動車廃棄の奨励策の影響を受け、「以廃換新」(廃車による買い替え)による新車販売の増加が顕著で、新車販売の新たな牽引力となった。上半期の北京市自動車の廃棄台数が全国総数に占める割合は昨年の 9%から 25%に上昇した。
- ✓ 消費構造からみると、高級車の販売台数の全体に占める割合は高い。北京青年報による 7 月の調査では、1-4 月、北京市自動車ナンバープレート登録台数は約 14.25 万台となり、うち、高級車が 8 割以上を占めた。具体的にみると、①上海大衆途観や北京現代 IX35 を代表とする SUV の登録台数が約 35,320 台と、全体の 25%前後、②上海大衆パサートや東風日産天籟を代表とする中高級車の登録台数が約 2.7 万台と、全体の 20%前後、③アウディ A6L やボルボ S60 を代表とするラグジュアリーカーの登録台数が約 1.71 万台と、全体の 12%、④一汽大衆速騰を代表とするハイエンド中級車の登録台数が全体の 2 割以上を占めた。

⁶ EV電気自動車:外部から充電した電気を動力源とし、モーターにより走行する車。
FCV燃料電池車:水素と酸素を化学反応させて電気をつくる燃料電池を動力源とする車。
PHVプラグインハイブリッド車:家庭用電源などから直接バッテリーに充電できるハイブリッド車。
HVハイブリッド車:エンジンとモーターなど異なる2つ以上の動力源を持つ車。

Ⅲ. 今後の展望

- ✓ 金融危機後の政策刺激効果の剥落により 2011 年～2012 年に低迷した自動車販売は、今年上半期には前年同期比 12.3%増と、予想を上回る好調を見せた。大気汚染や交通渋滞などへの対応策が自動車市場にネガティブな影響を及ぼす懸念はあるものの(図表 4)、個人消費の拡大に伴い、自動車市場は中期的に年率 7～8%程度の成長が続くと予想される。自動車工業協会の通年の販売予想を見ても、年初のままの 2,080 万台(前年同期比 7%増)に据え置かれている。こうしたことから、足元の自動車市場は、中期的な成長トレンドに回帰しつつあると見てよさそうだ。
- ✓ 地方市場からみると、中小都市の消費意欲が高まり、エントリーカーに対するマーケットニーズを底支えている。中国自動車工業協会とニールセン社が 7 月に発表した「中国自動車消費ブルー・オーシャン市場見通し白書」の調査によると、向こう 1 年間、三、四線都市⁷における消費者の自動車購入意欲が高まり、全国の新規消費ニーズに占める割合が 68%に達し、うち、1 台目ニーズが 56%となる見込み。価格の面で、約 6 割の消費者が 12 万元以下の車を選ぶ。また、車種選択の際、燃費(55%)、安全性(47%)、製品品質(43%)が最も重視され、快適度(27%)、ブランド(26%)や車内インテリア(24%)の影響度は相対に低い。
- ✓ 大都市の自動車市場にとっては、購入規制による需要の伸び悩み、老朽自動車の淘汰による買い替え需要の発生、燃費・排出規制の強化により、市場環境が大きく変化しつつある。こうした変化に対応するため、今後、製品ラインナップの多様化、販売戦略の最適化が重要な課題として浮上してこよう。上述の「白書」の調査によると、向こう 1 年間で車を購入する予定があると回答した消費者のうち、一、二線都市の消費者が 23%を占め、うち、再購入(2 台目購入或いは買換え)需要から生じる新車購入ニーズが 65%に達している。車種をみると、SUV などの中大型車に対するニーズが増加している。
- ✓ 高成長期から安定成長期へ移行している中国自動車市場において、これまで生産能力の拡大を目指してきた自動車メーカー各社は、市場構造の変化に対応して、エントリー層や買換え層ニーズ等の市場動向や、それぞれの特性に応じて差異化した製品・販売戦略を採ることが求められる。

【図表4】上半期の自動車関連政策

日付	政策	関連内容
1月1日	「欠陥自動車製品のリコール管理条例」	自動車メーカーへの監督及び違法処罰を強化。
2月1日	北京市第五段階自動車排出標準(京V標準)	2月1日より北京市新規増加の軽型ガソリン自動車に京V標準を適用、自動車企業の当該標準と合致しない車種の申請を受理しない。3月1日より京V標準と合致しない車の販売と登録を停止する。
2月17日	国務院弁公庁のディーゼルエンジン工業の省エネ・排出削減を促進することに関する意見	ディーゼルエンジン業界に省エネ・排出削減を要請し、排出基準や調整期限などを明確にした。
3月20日	「乗用車企業平均燃料消耗量計算弁法」	乗用車製品燃料消耗量のデータ報告、企業平均燃料消耗量の計算などについて規定した。
5月1日	「自動車強制廃棄標準規定」(新版)	自動車廃棄の基準を従来の使用年数15年経過から走行距離60万キロ経過に変更。
5月9日	「中西部地区外商投資優勢産業目録(2013年修正)」	自動車完成車製造を西部各省・区・市の奨励類項目に加える。
5月26日	陝西省都市空気重汚染日の応急方案(暫定)	深刻な汚染がある日に自動車走行制限の実施が可能。
6月14日	国務院常務会議大気汚染防止十措置(国十条)	第九条で、地方政府は汚染の状況に応じて、自動車走行制限などの措置を取れると初めて明言した。

⁷ 中国の都市群の区分について、公式の発表はない。国務院発展研究センターの研究によると、第一線都市は人口500万人前後、第二線都市は人口100万人前後、第三線都市は人口20万人前後、第四線都市は人口1万人前後の都市・建制鎮となる。

6月14日	浙江省都市交通管理の若干規定 (草案)	各都市政府は交通渋滞を解決するため、自動車走行制限、購入制限、駐車料金アップなどの措置の実施が可能。
6月18日	石家庄市大気汚染対策会議	2013年より3台目の自動車購入を制限、2014年より自動車走行を制限。
出所: 蓋世汽車網の資料に基づき三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室作成		

三菱東京 UFJ 銀行 (中国)
トランザクションバンキング部
中国調査室 邢燕燕

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の主要経済指標 工業生産は増加、固定資産投資は横ばい

国家統計局の9日の発表によると、7月の工業生産（付加価値ベース）の伸びは前年同月比+9.7%と6月から0.8ポイント改善し、年初来2番目の高水準となった。1-7月累計の固定資産投資は前年同期比+20.1%となり、1-6月比横ばいで推移した。産業別では、第一次産業が同+32.8%、第三次産業が同+23.1%と、前年同期の伸びに比べそれぞれ▲0.7ポイント、▲0.4ポイント下落する一方、第二次産業は同+16.0%と0.4ポイント上昇した。7月の社会消費財小売総額は前年同月比+13.2%と、6月から0.1ポイント鈍化。7月の消費者物価上昇率（CPI）は前年同月比+2.7%となり、6月と同水準で推移した。品目別では、食料品が前年同月に比べ5.0%上昇、うち、野菜が猛暑の影響を受け、上昇率が前月の+9.7%から+11.8%へと拡大、豚肉も前月の+1.1%から+3.0%へ上昇した。7月の工業生産者出荷価格（PPI）は前年同月比▲2.3%と17ヶ月連続での前年比マイナスとなったものの、下落幅は前月の同▲2.7%から縮小している。

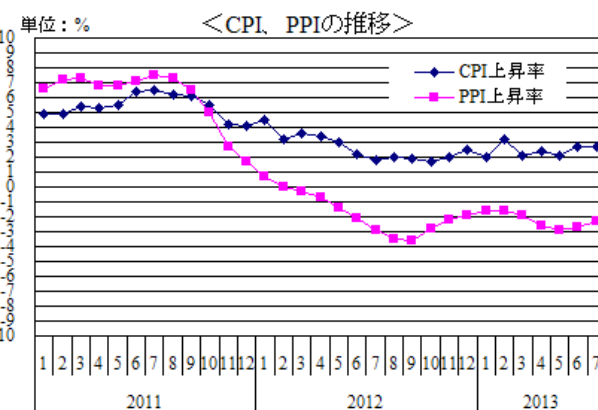
＜7月の主要経済指標＞

項 目	金 額	前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	（億元） 221,722	20.1
第一次産業	（億元） 4,827	32.8
第二次産業	（億元） 95,765	16.0
第三次産業	（億元） 121,130	23.1
民間固定資産投資*	（億元） 141,201	23.3
工業生産（付加価値ベース）**	-	9.7
社会消費財小売総額	（億元） 18,513	13.2
消費者物価上昇率（CPI）	-	2.7
工業生産者出荷価格（PPI）	-	▲2.3
工業生産者購買価格	-	▲2.2
輸出	（億米ドル） 1,859.9	5.1
輸入	（億米ドル） 1,681.7	10.9
貿易収支	（億米ドル） 178.2	-

*：1～7月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

（出所：国家統計局等の公表データに基づき作成）



（出所：国家統計局の公表データに基づき作成）

◆7月の輸出入 前年同月比 7.8%の増加 6月から回復

税関総署の8日の発表によると、7月の輸出入は前年同月比+7.8%の3,541.65億米ドルとなり、6月の伸び率▲2.0%から回復した。うち、輸出は同+5.1%の1,859.91億米ドル、輸入は同+10.9%の1,681.73億米ドルと、ともに6月の同▲3.1%、同▲0.7%のマイナスからプラスの伸びに転じた。1-7月の累計では、輸出入が前年同期比+8.5%の2兆3,517.58億米ドル、輸出が同+9.5%の1兆2,387.34億米ドル、輸入が同+7.3%の1兆1,130.24億米ドルとなっている。1-7月累計の貿易相手国・地域別では、日本との輸出入が前年同期比▲8.8%、うち輸出は同▲3.5%、輸入は同▲13.2%と、いずれもマイナスの伸びとなったものの、1-6月の伸び率（輸出入は同▲9.3%、輸出は同▲3.8%、輸入は同▲13.8%）から下落幅が縮小している。また、EUとの輸出入も同▲1.8%と減少したものの1-6月（同▲3.1%）に比べ下落幅が縮小した。なお、香港との輸出入は同+34.1%と依然として大きな伸びを示したものの、1-5月の同+52.0%、1-6月の同+40.2%に続いて伸びは低下傾向にある。一方、ASEANは同+12.4%（1-6月は同+12.2%）、米国は同+6.2%（1-6月は+5.6%）と、伸びが拡大した。

【産業】

◆7月の自動車販売 前年同月比 9.9%の伸び

中国自動車工業協会は9日、7月の自動車生産台数が前年同月比+10.18%の158.33万台、販売台数が同+9.93%の151.63万台だったと発表した。伸び幅は生産が6月の+9.33%から2桁台の伸びを回復した一方、販売は6月の+11.19%から1桁台に鈍化した。1-7月の累計では、生産が前年同期比+12.46%の1,233.50万台、販売が同+12.02%の1,229.86万台と共に10%超の伸びを示したものの、1-6月の生産+12.83%、販売+12.34%の伸びに比べ、僅かに縮小している。7月単月の車種別では、乗用車の生産が同+9.62%の129.88万台、販売が同+10.48%の123.76万台、商用車の生産が同+12.78%の28.45万台、販売が同+7.54%の27.87万台だった。7月単月の乗用車販売の国別では、中資系が前年同月の41.16万台から5.82%増加して43.55万台、外資系は、独系が22.86万台から26.46万台、米系が13.20万台から16.83万台へとそれぞれ販売台数を伸ばす中、日系は22.19万台から21.80万台へと1.80%減少した。国別シェアでは、中資系が前年同月の36.74%から35.19%へ、日系も19.81%から17.61%へとシェアを落とした一方、独系は20.41%から21.38%へ、米系は11.78%から13.60%へとともにシェアを拡大している。

【金融・為替】

◆人民銀行 構造調整と発展方式転換に向け安定的な金融環境を整備

中国人民銀行は2日、『2013年第2四半期金融政策執行報告』を発表した。同報告は、足元の経済情勢は複雑で、中国は、伝統的製造業の生産能力過剰問題の深刻化、企業の負債比率の上昇、地方プラットフォームの資金調達手段の複雑化と調達コスト上昇、環境汚染の深刻化等、経済発展を阻害する多くの問題を抱えていると指摘し、安定成長、構造調整、改革促進、リスク防止の4点を総合的に考慮しつつ、持続的発展を促進することが重要と提言している。今後の経済政策について、引き続き「穏健な」金融政策を維持し、適時適度に事前調整・微調整を行うとし、また、具体的に①社会融資規模の安定的かつ適度な増加の維持と同時に、市場との対話の強化を通じて市場期待の安定化を図り、金利の安定的推移を維持、②貸出を有効活用し、中小企業の発展を支援、農業向け金融支援を強化、③金利の市場化と人民元為替レート形成メカニズムの改革を更に推進、④金融市場の規範的な発展の推進、⑤金融機関の改革の深化、⑥金融機関の流動性、内部統制、リスク管理の強化、の方針も挙げている。

RMB レビュー&アウトルック

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2013.08.05	6.1265	6.1245~6.1275	6.1247	-0.0047	6.2201	0.0695	0.78963	-0.0007	8.1444	0.0382	4.3400	2146.16	22.14
2013.08.06	6.1226	6.1212~6.1242	6.1217	-0.0030	6.2217	0.0016	0.78928	-0.0004	8.1202	-0.0242	3.1200	2156.65	10.49
2013.08.07	6.1207	6.1189~6.1221	6.1192	-0.0025	6.3136	0.0919	0.78898	-0.0003	8.1250	0.0048	3.8900	2142.24	-14.41
2013.08.08	6.1190	6.1143~6.1228	6.1225	0.0033	6.3498	0.0362	0.78903	0.0000	8.1685	0.0435	3.7900	2140.24	-2.00
2013.08.09	6.1196	6.1158~6.1241	6.1219	-0.0006	6.3304	-0.0194	0.78931	0.0003	8.1895	0.0210	3.6400	2147.91	7.67

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

人民元の動き

～再び強まる元高圧力、来週も堅調推移を見込む～

今週の中国人民元は6.12 台後半で寄り付いた後、6.11 台前半まで堅調に推移。2005 年の事実上切り上げを実施して以来の高値を約2ヶ月ぶりに更新した。中国人民銀行が設定する対ドル基準値が元高方向へ切り上げられたことを受けたものだが、8日は基準値からみて0.9%上昇する場面もみられた。一旦和らいだかのようにみえた元高圧力は、再び強まりつつあるようだ。

今週発表された7月の経済指標は総じて良好な結果となった。鉱工業生産は前年比+9.7%と6月(同+8.9%)から上昇したほか、貿易統計も輸出入共に市場予想を上回る改善となった。なかでも、輸入額は前年比+10.9%と大幅な伸びを記録している。過去最高の輸入数量を記録した鉄鉱石をはじめ、原油、大豆などほぼすべての主要品目で増加がみられ、内需回復の兆しとして市場の注目を集めた。先月の国务院常务会议では、景気刺激策の一環として鉄道建設を加速させる方針が発表されている。鉄道建設が本格化すれば鉄鋼石の消費量、輸入量の増加に繋がることになるため、政府の動向には注目だ。輸出もアセアン向け(寄与度+2.0%)、米国向け(同+0.90%)など主要先の大半が増加するなか、前年比+5.1%と前月(同▲3.1%)からプラス転換した。国家外為管理局による資本流入規制による輸出取引を装った投機取引(ホットマネー)減少の影響もあり、過去2ヶ月の輸出は減少傾向にあった。減少に歯止めがかかったことは朗報と言えよう。ただ、世界の景気回復が緩やかなものに留まると見られる上、製造業PMIにおいて新規輸出受注は景況の分岐である50を下回る推移が続くなど、輸出の大幅改善を予見するような材料は見当たらない。輸出の伸びは緩やかなものに留まるだろう。

(8月9日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。